

インターネット、もっと使いやすい
BUFFALO

MELCO INC. SEMIANNUAL REPORT 2002



株式会社 メルコ

インターネット、もっと使いやすく。

激変する環境変化を乗り越え インターネット・ソリューション・プロバイダーへ



代表取締役社長

牧 誠

上場以来初めての赤字決算

当中間期におけるわが国経済は、消費需要の減退、雇用情勢の悪化、株価の低迷などデフレの傾向を示し景気の後退が一段と鮮明になりました。

このような状況下で当社は、急速に拡大するブロードバンド市場(広帯域：高速インターネット通信回線)に対し、無線LANやブロードバンド関連製品をタイムリーに投入し、ネットワーク事業では前期に引き続き大きな成果を収めました。

しかし、既存事業(メモリ、ストレージ事業など)においては、世界的なパソコンの販売不振を背景とした半導体・電子部品的大幅な価格下落が当社の最終製品の販売価格にまで影響し十分な収益を確保で

きませんでした。

一方、この厳しい経営環境に対応するために当社は、メモリ事業部とストレージ事業部の統合、調達方針の転換による原価低減、社内外の在庫コントロールによるロスコストの低減、臨時従業員の削減など徹底的な効率化とコスト削減策を実施しました。

このような懸命な努力にもかかわらず、販売台数は前中間期を上回ったものの、製品の販売価格低下の影響があまりにも大きく、売上、利益ともに前中間期比で減少し、上場以来初の損失を計上するにいたしました。

不況下に勝ち残るための収益構造改革

今後のわが国経済は、不良債権処理問題をかかえる中、さらなる雇用情勢の悪化、設備投資の不振などに加え米国同時多発テロの影響もあり、消費者心理は一段と冷え込むものと予想されます。

当社は、このような厳しい事業環境に力強く対応し、この危機を乗り越えて早急に収益力を回復するため、このたび社長をトップとした「緊急対策委員会」を設置しました。

この委員会は当社がインターネット業界に勝ち残るための抜本的な事業構造の転換策を決定し、同時に対策の進捗の管理と最終的には成果の実現を目指すものであり、既に有効な具対策の実行に着手しています。

その主なポイントは激変する市場環境に対応した、1)既存事業の販売力強化、2)国内外グループ全体

の果敢なる組織簡素化ならびに統廃合、3)業務効率化及び徹底した原価低減、4)人件費圧縮を含む経費節減であります。そしてこの成果である収益力及び競争力を成長分野であるインターネット関連事業に重点投入することを、不況下に勝ち残るための重要な戦略と位置付けています。

インターネット・ソリューション・プロバイダーを目指して

ブロードバンドの普及と社会通信基盤の整備は、生活やビジネスのスタイルに大きな変化をもたらします。通信回線の高速化は、インターネットを通じた放送や映画の配信を可能にします。また、VoIPというインターネットを経由し低料金で電話ができる技術も注目されています。インターネットは、新しい技術を応用したさまざまな製品やサービスの登場によって、単なる電子メールや情報を利用するのみの道具から、人々の社会生活、活動のインフラへと進化していきます。また、e-Japan構想に見られるように、電子政府・自治体、遠隔医療、教育の電子化などインターネット接続を前提としたサービスの提供もされるようになるでしょう。

当社は、これまでインターネットの共有を提唱し無線LANのトップベンダーとしての地位を築いてきました。また、インターネットが誰でも簡単に利用できる環境を構築するために、ハードウェアにとどまら

ず、機器の設置・設定、教育、保守をも含めたサービスの分野までその事業領域を拡大しています。

今後、さらにインターネット利用方法の進展に合わせ、企業の通信コストを低減させるVoIP製品や、映画の配信や電子自治体などのサービスを、普通のテレビにアダプタをつけただけで受けられるようにするなどの各種ソリューションを提案していきたいと考えています。

メルコグループは、インターネット・ソリューション・プロバイダーとして、新しいビジネスの創造や、さまざまな顧客ニーズに合わせたソリューションの提供により、インターネット社会の実現に貢献していきます。当社の強みである若さとスピード、そしてたゆまざる変革意識を持って事業の革新を行い、さらに存在価値のある企業を目指して一段と努力してまいります。

「ブロードバンド時代のネットワーク社会。 無線LANがゲートウェイとして大注目!!」

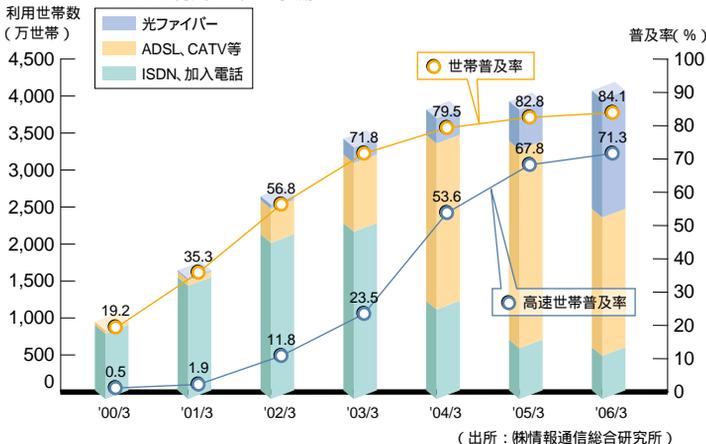
ブロードバンドによるネットワーク社会の到来

「ブロードバンド(広帯域：高速インターネット通信回線)」という言葉が、最近とても多く聞かれるようになってきました。その背景には、IT(情報技術)の目覚ましい進歩に伴い、デジタル化・ネットワーク化が急速な勢いで進展していることがあります。

近い将来、企業や家庭において、ネットワーク

を通じたさまざまなサービスの提供や利用が一般的になるでしょう。しかし、実際にネットワークを通じたサービスが一般家庭に普及するためには、家庭とサービス提供者との間の情報通路(通信回線)が、大容量の情報を常に高速に伝送でき、しかも低価格で利用できることが前提となります。すなわち、「ブロードバンド」のネットワークが構築されることが不可欠なのです。

インターネット利用世帯の予測



日本は政府のIT戦略会議などを通じて2001年1月に「e-Japan戦略」をまとめ、5年以内にほとんどの世帯にブロードバンドを普及させようという指針を打ち出し、IT大国に向けた第一歩を踏み出しました。今、さまざまな企業がブロードバンド環境の整備にアプローチしています。もう間もなくブロードバンド時代のネットワーク社会がやってきます。

ブロードバンドが生活シーンを変える

ブロードバンドのネットワークが構築されると、月々一定の料金で、大容量の高速ネットワークが使い放題になります。そして、インターネット端末(パソコンなど)の他に家庭のさまざまな家電製品や設備がネットワークに繋がり、生活の利便性や快適性が向上するいわゆる「ホームネットワーク」の実現が加速するでしょう。これは、人々の働き方、遊び方、暮らし方など生活全体が変わっていくことを意味します。

具体的には、家から一步も出ることなく、家庭のテレビなどを使って好きな時間に好みの映画や音楽を見たり聞いたり、買物をしたり、世界中の人たちとネットワークゲームを楽しんだりするこ

とが普通にできるようになります。さらに、遠隔授業、遠隔医療なども始まるでしょう。外出先からエアコンの操作やビデオの予約録画指示といったことも可能になります。また、24時間営業しているコンビニエンスストアのような役所も現れます。いわゆる「電子政府・自治体」は、住民票などを取るために今までのように役所の窓口まで行く必要も、受付時間に合わせた行動も必要ありません。もちろん、郵送で申請する方法もありますが、インターネット経由で24時間サービスが受けられます。ご紹介できませんが、この他にも実現されることはたくさんあります。

ゲートウェイとしての無線LANがブロードバンド時代のキープロダクツ

確かにブロードバンドは私たちに楽しさや便利さを運んでくれそうです。しかし、その恩恵にあずかりたいのは、家庭に1人だけではありません。家族皆が楽しみたいはずです。どうやら、1本のブロードバンド回線をインターネット端末(パソコンなど)や情報家電などで共有できるようにするための「何か」が必要なようです。

一方、それら複数の機器をケーブルを使って繋いだらどうなるでしょうか？家中あちらこちらがケーブルだらけになってしまい、邪魔で仕方ありません。ここにも何らかの解決法が必要と考え

ます。

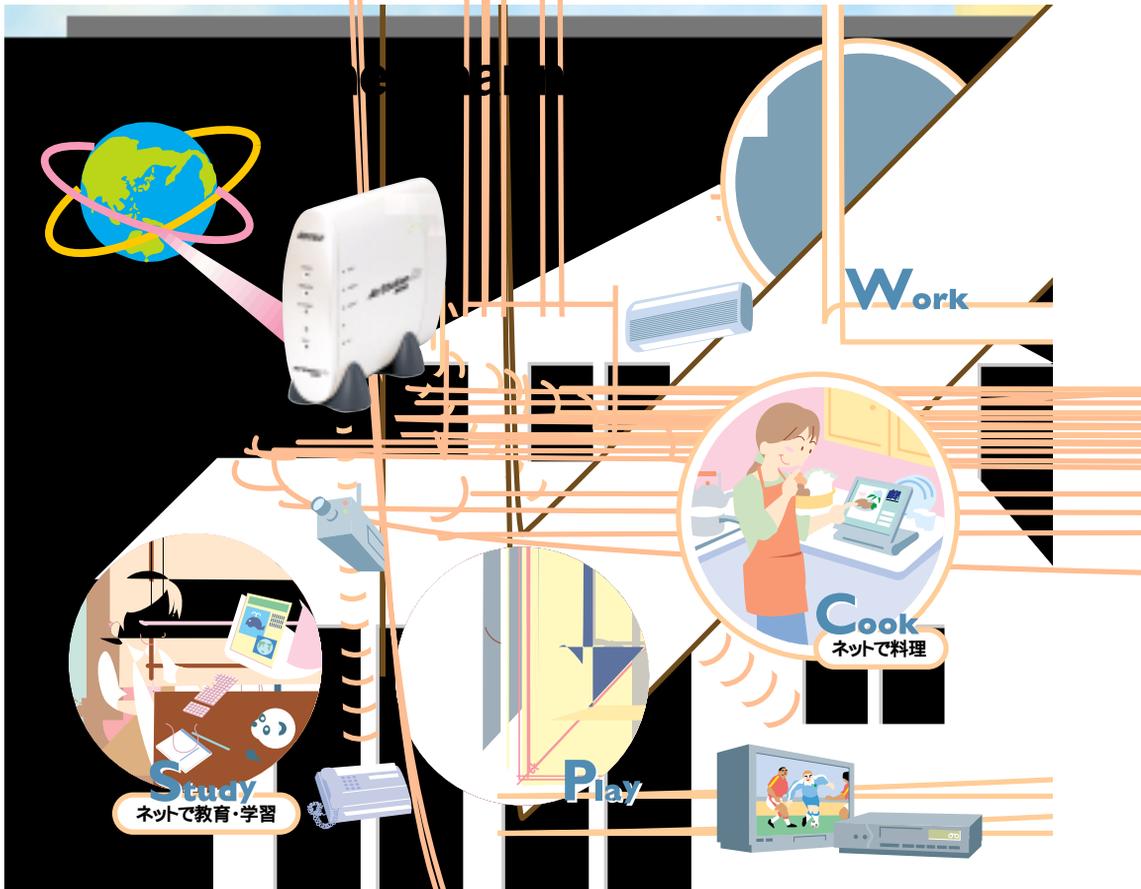
この問題を解決するのが、「無線LAN(当社製品シリーズ名AirStation)」です。無線LANは、最大256台もの機器をケーブルなしでネットワークし、インターネットの同時利用を可能にします。家庭における情報のゲートウェイ(入口)としてその性能をいかに発揮します。

先にもお伝えしたとおり、ブロードバンド時代のネットワーク社会は、これからますます進展していきます。その実現には、ブロードバンド回線の構築や各種サービスの充実がキーポイントとな

ることは間違いありません。しかし、それらと同様に重要な機器として、無線LANを忘れることはできません。

これからメルコグループは、無線LAN製品の

「AirStation」をさらに一段と強化し、また、世界中に向けて供給することで、来る輝かしいネットワーク社会に大きく貢献していきます。



ブロードバンド時代をリードする 注目の製品ブロードバンドルータ

ブロードバンド(高速大容量)時代に突入し、ネットワークの中継点に設置するルータ(経路制御装置)が注目されています。当社では2001年4～9月期のルータ販売台数が前年同期比約4倍と好調で、今後も需要拡大が見込まれています。

特に注力しているブロードバンドルータは、高速常時接続で複数の端末からインターネット接続するのに必要となる機器です。当社は無線LAN機能を搭載した「AirStation」から高速タイプの「BroadStation」及び低価格タイプまで多彩な製品を取り揃えています。なかでも無線LAN機能を追加できる高速モデル「BLR2-TX4」がその汎用性と高機能性から市場の高い評価を得ています。

総務省が「全国ブロードバンド構想」を発表するなどブロードバンドの普及が進む中で、当社は今後もお客様のニーズに応える製品を提供してまいります。



世界初、従来比2倍の次世代無線LAN 22Mビット/秒モデルを発表

当社は1999年1月に2Mビット/秒の無線LAN「AIRCONNECT」を発売し、無線LAN市場に参入しました。無線LANがまだ少数のものであった当時、店頭で買える低価格製品として反響を得て無線のニーズに応えました。そして2000年4月には上位機種11Mビット/秒モデルの「AirStation」を発売し、速度の面から無線導入を躊躇していたニーズに対し市場を拡大しました。企業だけでなく一般家庭においても無線LANの普及を促進し、トップメーカーとして業界をリードしています。

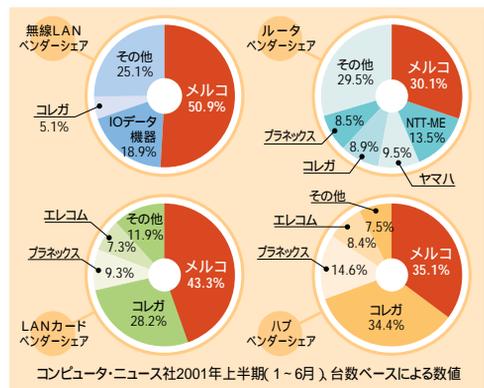
そしてこの度、従来比2倍の高速通信を実現する22Mビット/秒の次世代高速無線LANを開発し、世界で初めて10月に「AirStation2x(ツーエックス)」として発表しました。海外子会社を通じ、欧米市場へも販売する予定です。当社は新しい機能をいち早く製品化する技術革新に挑み、無線LAN市場をリードしてまいります。



パソコン周辺機器の実売統計 最多11部門でトップシェアを獲得

コンピュータ・ニュース社発行の週刊コンピュータ専門紙BUSINESSコンピュータニュース (BCN)がまとめた2001年上半期集計の周辺機器実売統計データ「BCNランキング」において、当社は11部門でトップシェアを獲得しました。周辺機器メーカーでは最多部門の獲得で、圧倒的なシェアを誇っています。

具体的には無線LAN、ルータ、ハブ、LANカード、プリントサーバ、モデム、プリンタバッファ、メモリ、カードリーダー/ライター、内蔵ハードディスク、CPUアクセラレータの11ジャンルです。特にネットワーク製品7部門でのトップシェアは、ブロードバンド時代に応える製品開発に注力し、かつ多彩な製品を市場に投入した結果であり、お客様に大きく支持された信頼の証と考えています。今後も、あらゆるニーズにお応えできる製品ラインアップを提供してまいります。



2年連続でグッドデザイン賞を受賞 お客様の利便性を反映する

カードリーダーとCD-RWドライブの2製品が、財団法人 日本産業デザイン振興会の2001年度グッドデザイン賞を受賞しました。

情報化社会の進展に伴い、従来はパソコン本体の影に隠れていた周辺機器は、単なる部品ではなく人々の身近な必需品となっています。周辺機器にも高度なデザイン性が求められる時代が到来しています。受賞したカードリーダー「MCRシリーズ」は単なるパソコンの横に置く周辺機器としてではなく、音楽や画像を扱う機器として「手のひらサイズのエンタテインメント装置」として製品化しました。また、CD-RWドライブ「CRWU-PB88」はケーブルの取り回しを自由度高く設計し、ユーザビリティの向上を図っています。

周辺機器にもスタイリッシュさが求められる時代において、昨年に引き続き2年連続での受賞は大変意義のあることと受けとめています。今後ともお客様の利便性を心がけたデザイン設計に努めてまいります。

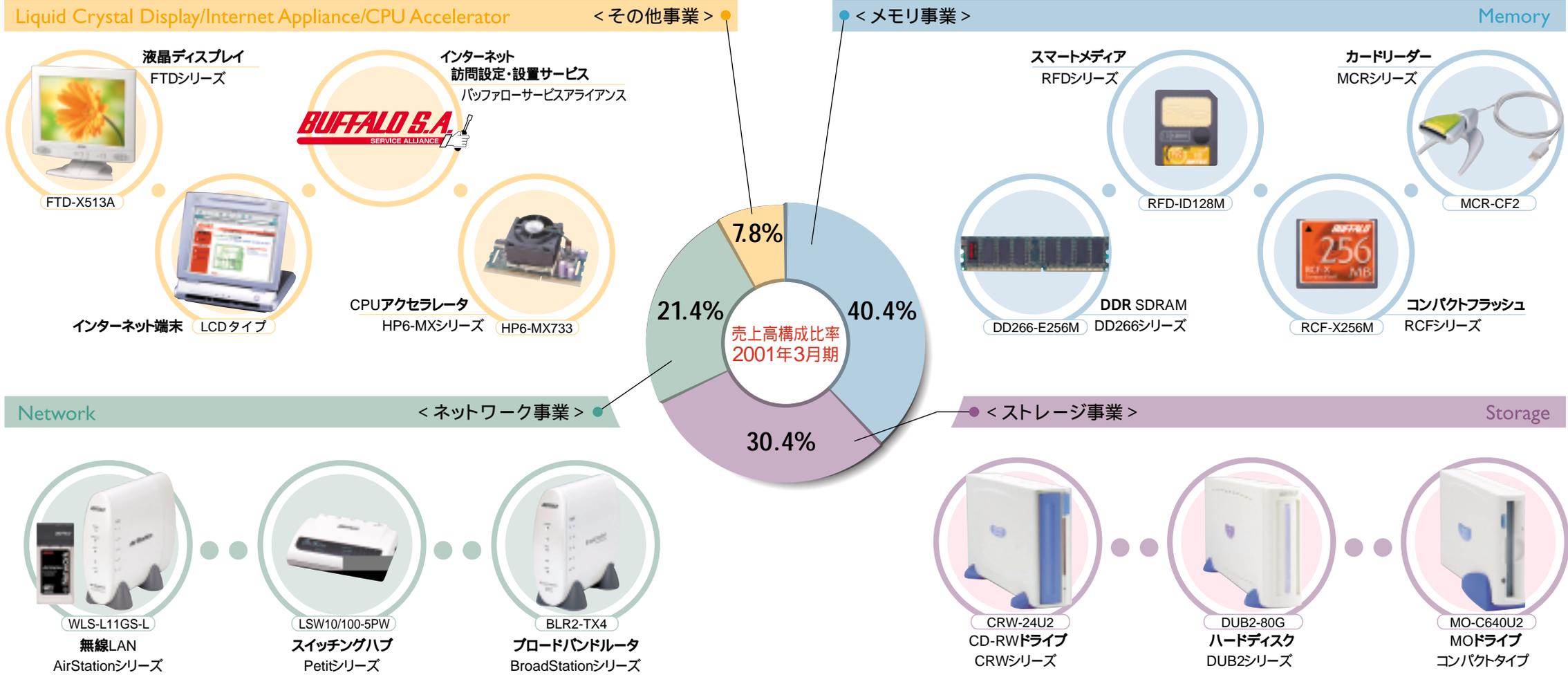


カードリーダー

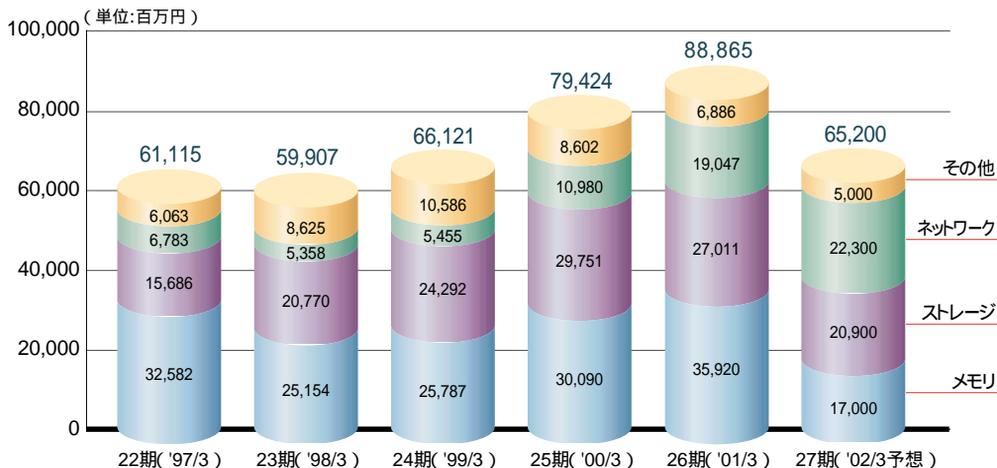


Outline

「インターネット、もっと使いやすく」をモットーに、誰もが使いやすい快適環境を提案します。



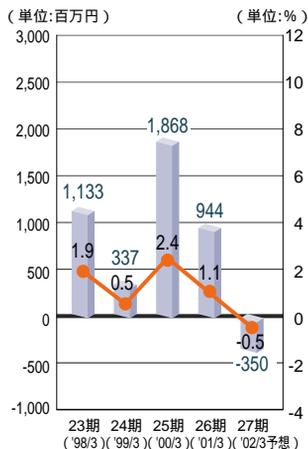
連結売上高



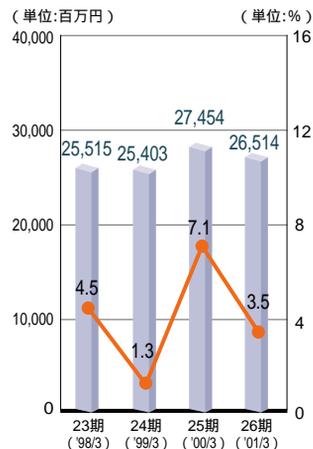
連結経常利益と 連結売上高経常利益率



連結当期純利益と 連結売上高当期純利益率



連結株主資本と 連結株主資本当期純利益率(ROE)



中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期	前中間期	前期
	2001年9月30日現在	2000年9月30日現在	2001年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	30,759	39,844	36,429
固定資産	6,207	7,164	6,490
有形固定資産	2,917	3,048	2,938
無形固定資産	203	526	222
投資等	3,086	3,589	3,329
資産合計	36,967	47,008	42,919
(負債の部)			
流動負債	10,764	18,379	15,715
固定負債	749	708	689
負債合計	11,514	19,088	16,405
(資本の部)			
資本金	6,400	6,400	6,400
資本準備金	7,593	7,593	7,593
連結剰余金	11,507	14,149	12,801
その他有価証券評価差額金	38	130	72
為替換算調整勘定	17	235	285
自己株式	68	117	66
資本合計	25,453	27,920	26,514
負債、少数株主持分及び資本合計	36,967	47,008	42,919

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期	前中間期	前期
	自2001年4月1日 至2001年9月30日	自2000年4月1日 至2000年9月30日	自2000年4月1日 至2001年3月31日
連結剰余金期首残高	12,801	13,618	13,618
連結剰余金減少高	768	208	1,760
中間(当期)純利益	525	739	944
連結剰余金中間期末(期末)残高	11,507	14,149	12,801

中間連結損益計算書

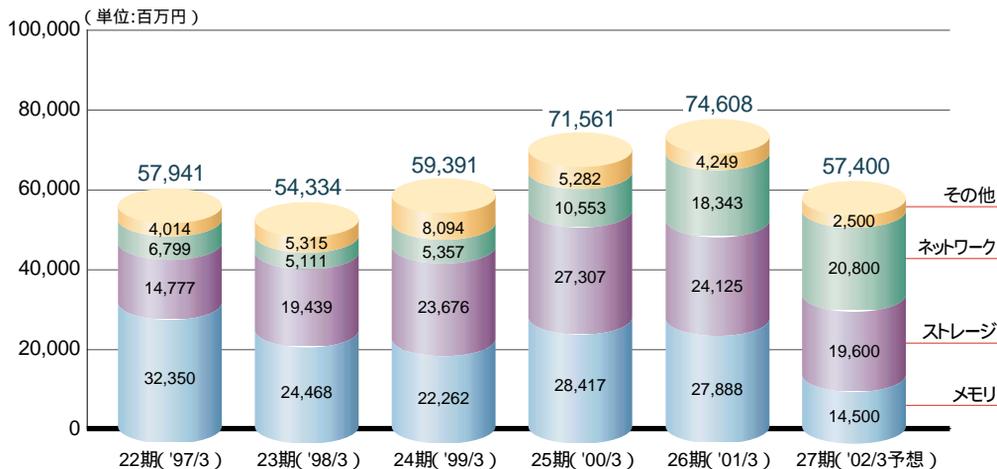
(単位:百万円)

期別 科目	当中間期	前中間期	前期
	自2001年4月1日 至2001年9月30日	自2000年4月1日 至2000年9月30日	自2000年4月1日 至2001年3月31日
売上高	30,430	44,488	88,865
売上原価	26,940	38,196	77,723
販売費及び一般管理費	4,195	4,697	9,409
営業利益	705	1,594	1,732
営業外収益	267	413	1,160
営業外費用	123	304	640
経常利益	562	1,703	2,252
特別利益	22	0	37
特別損失	17	234	503
税金等調整前中間(当期)純利益	557	1,469	1,785
法人税、住民税及び事業税	48	800	952
法人税等調整額	80	51	90
少数株主損失(加算)	-	19	19
中間(当期)純利益	525	739	944

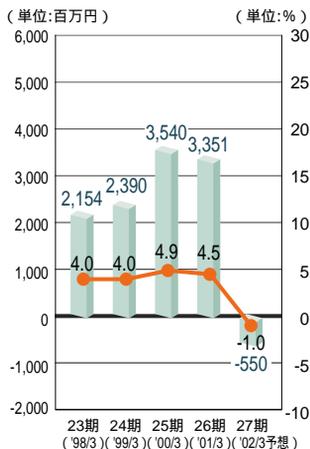
中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

期別 科目	当中間期	前中間期	前期
	自2001年4月1日 至2001年9月30日	自2000年4月1日 至2000年9月30日	自2000年4月1日 至2001年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,542	4,422	3,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	656	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	761	387	1,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	51	75	126
現金及び現金同等物の増減額	3,961	5,543	5,153
現金及び現金同等物期首残高	6,775	11,928	11,928
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	10,736	6,385	6,775

売上高



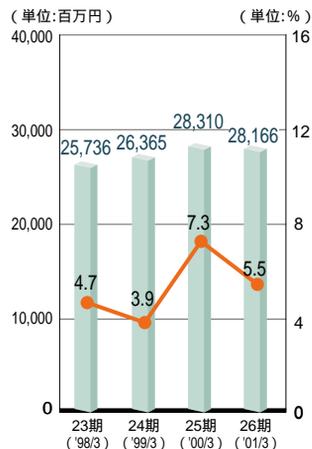
経常利益と 売上高経常利益率



当期純利益と 売上高当期純利益率



株主資本と 株主資本当期純利益率(ROE)



中間貸借対照表

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期	前中間期	前期
	2001年9月30日現在	2000年9月30日現在	2001年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	29,377	36,904	34,059
固定資産	8,355	8,731	8,644
有形固定資産	2,113	2,240	2,146
無形固定資産	171	189	187
投資等	6,070	6,301	6,311
資産合計	37,733	45,636	42,704
(負債の部)			
流動負債	9,800	15,980	13,905
固定負債	680	646	633
負債合計	10,481	16,627	14,538
(資本の部)			
資本金	6,400	6,400	6,400
法定準備金	9,193	9,193	9,193
剰余金	11,619	13,286	12,500
その他有価証券評価差額金	38	130	72
資本合計	27,251	29,009	28,166
負債・資本合計	37,733	45,636	42,704

中間損益計算書

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期	前中間期	前期
	自2001年4月1日 至2001年9月30日	自2000年4月1日 至2000年9月30日	自2000年4月1日 至2001年3月31日
売上高	26,317	39,523	74,608
売上原価	23,538	34,532	65,611
販売費及び一般管理費	3,204	3,524	6,889
営業利益	425	1,467	2,107
営業外収益	260	433	1,684
営業外費用	95	257	440
経常利益	259	1,643	3,351
特別利益	27	6	44
特別損失	13	231	1,029
税引前中間(当期)純利益	244	1,418	2,367
法人税、住民税及び事業税	8	701	849
法人税等調整額	141	61	27
中間(当期)純利益	112	777	1,544
前期繰越利益	5,301	5,508	5,508
利益による自己株式消却額	569	-	1,358
中間配当額	-	-	193
中間(当期)未処分利益	4,619	6,286	5,500

Company Data

会社概要(2001年9月30日現在)

商号	株式会社メルコ (MELCO INC.)
本社所在地	愛知県名古屋市中区大須四丁目11番50号
創業	1975年(昭和50年)5月1日
設立	1978年(昭和53年)8月5日
代表者	代表取締役社長 牧 誠
資本金	64億円
売上高	2001年3月期実績 連結 / 888億65百万円 単独 / 746億8百万円
事業内容	インターネット関連機器の開発・製造・販売及び 関連サービスの提供
従業員数	連結 / 752名 単独 / 460名
グループ企業	会社数9社(国内4社、海外5社)
取引銀行	三和、名古屋、伊予、東京三菱、東洋信託

2002年1月15日をもって、三和銀行は東海銀行と合併しUFJ銀行に、東洋信託銀行はUFJ信託銀行になります。

役員(2001年9月30日現在)

代表取締役社長	牧 誠
専務取締役	斉木 邦明
取締役	牧 廣美
取締役	牧 博道
取締役	前川 治美
取締役	山口 豊
取締役	豊岡 誠史
取締役	西岡 孝行
常勤監査役	上田 洋三
監査役	西川 俊男
監査役	川島 讓
監査役	津坂 巖

事業所

本 社	〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル)	TEL(052)251-6891代	FAX(052)241-7979
東 京 本 社	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目8番7号(福岡ビル)	TEL(03)3242-7777代	FAX(03)5203-8551
名駅オフィスセンター第1	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号(ニッパビル)	TEL(052)588-7714代	FAX(052)588-7704
名駅オフィスセンター第2	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目18番24号(マイビルディング)	TEL(052)588-7714代	FAX(052)588-7704
名駅オフィスセンター第3	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目23番1号(第2アスタービル)	TEL(052)588-7714代	FAX(052)588-7704
ハイテクセンター	〒457-8520 名古屋南区柴田本通四丁目15番	TEL(052)619-1811代	FAX(052)619-1800
名 古 屋 支 店	〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル)	TEL(052)249-6600代	FAX(052)249-6601
大 阪 支 店	〒542-0076 大阪市中央区難波四丁目7番14号(リクルート難波4丁目ビル)	TEL(06)6635-5500代	FAX(06)6635-5501
仙 台 営 業 所	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目5番22号(宮城野センタービル)	TEL(022)291-0311代	FAX(022)298-9470
福 岡 営 業 所	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目12番1号(アバダント95)	TEL(092)477-3711代	FAX(092)477-3755
パツアローソリューションズスクエア	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目8番7号(福岡ビル)	TEL(03)5203-8567代	FAX(03)5203-8551

メルコグループの歩み

	沿 革	事 業 / 他
	音響機器製品の製造・販売を目的としてメルコを設立	8月 1978 8月 系ドライブプレイヤーを発売
		1980
		1981 7月 パソコン周辺機器市場へ本格参入
		1982 11月 プリント内蔵型のプリンタバッファを発売
	東京営業所(現 東京本社)を開設	1986 10月 わが国初のEMSポートを発売
		1988
	株式会社バッファロー物流を設立	1990
	大阪営業所(現 大阪支店)を開設	9月 1991 7月 CPUアクセラレータを発売
	日本証券業協会へ店頭登録	10月 8月 LANを発売
	ハイテクセンターを開設	1月 1992 5月 ウィンドウ・アクセラレータを発売
	巴比祿股份有限公司を設立	6月 1993 マルチメディア分野へ本格参入
		1994 10月 PCBテクノロジー・アワードで最優秀賞を受賞
		2月 1994 ハードディスクを発売
		パソコン周辺機器の総合メーカーへ
	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場	1995 9月 ISO9001認証取得
	東京証券取引所市場第二部に株式を上場	8月 1995 11月 DOS/Vコンポーネント/パソコンを発売
	仙台出張所、福岡出張所(現 仙台営業所、福岡営業所)を開設	12月 1996 パソコン周辺機器の総合メーカーからパソコンネットワークメーカーへ
	株式会社メルコテクノスクールがコンピュータ技術教室の経営等を開始	7月 1996 10月 液晶ディスプレイを発売
	東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場	9月 1997 事業部制を導入
	シー・エフ・デー販売株式会社を子会社化	10月 1998 TechWorks(Delaware)Inc.を子会社化
	TechWorks(UK)Limited(現BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED)	12月 1998 TechWorks(Ireland)Limited(現BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED)の株式を取得
		1999 1月 無線LAN市場に参入 「AIRCONNECT」を発売
	株式会社メルコファイナンスが有価証券の運用業務等を開始	8月 1999 11月 Rambus対応メモリを発売
		2000 4月 無線LAN「AirStation」を発売
	BUFFALO TECHNOLOGY(U.S.A.)INC.を設立	2月 2000 10月 無線LAN「AirStation」がグッドデザイン賞を受賞
	名駅オフィスセンター第1を開設	6月 2000 DDR対応ノートパソコン用メモリの世界標準規格を開発
	名駅オフィスセンター第2を開設、欧州海外子会社を社名変更	8月 2000 11月 インターネット端末事業に参入
	名駅オフィスセンター第3を開設	9月 2001 1月 インターネットのサービス事業を開始
	バッファロー・ソリューション・スクエアを開設	12月 2001 環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
		1月 2001 10月 カードリーダーとCD-RWドライブがグッドデザイン賞を受賞
	バッファローサービスアライアンスを結成	1月 2001 22Mビット/秒高速無線LAN「AirStation2x」を日米欧同時発表
	合併会社デジタルリソース株式会社を設立	3月 2001

Group Companies

メルコグループ系統図



グループ会社概要 (2001年9月30日現在)

地域	会社名	資本金	持株比率	
日本	シー・エフ・デー販売株式会社	98百万円	100.0%	連結子会社
	株式会社バッファロー物流	70百万円	100.0%	連結子会社
	株式会社メルコテクノスクール	20百万円	100.0%	連結子会社
	株式会社メルコファイナンス	20百万円	100.0%	連結子会社
台湾	巴比禄股份有限公司	100百万台湾ドル	100.0%	連結子会社
米国	TechWorks(Delaware),Inc.	6千米ドル	98.4%	連結子会社
	BUFFALO TECHNOLOGY(U.S.A.),INC.	1,500千米ドル	100.0%	連結子会社
欧州	BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED	500千英ポンド	100.0%	連結子会社
	BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED	356千アイルランドポンド	100.0%	連結子会社

株式情報(2001年9月30日現在)

決算期日	3月31日	公告掲載新聞	日本経済新聞
定時株主総会	6月	名義書換代理人	東洋信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
株主確定基準日	議決権行使株主 3月31日 期末配当金受領株主 3月31日 中間配当金受領株主 9月30日	同事務取扱所	東洋信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 TEL 03-5683-5111(代表)
上場証券取引所	東京証券取引所第一部、 名古屋証券取引所第一部	2002年1月15日をもって、UFJ信託銀行株式会社へ社名変更します。	
証券コード	6913	幹事証券会社	(主) 野村證券 (副) 大和証券SMBC、 みずほインバスターズ証券、 日興コーディアル証券
発行済株式数	26,841,136株 (株式消却により前期末比269,500株減少)	投資家情報アドレス	www.melcoinc.co.jp/guidance/ir/index.htm
株主数	17,343名		
1単元の株式数	100株		

インターネット、もっと使いやすく
BUFFALO

株式会社 メルコ

〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号
TEL(052)251-6891(代) FAX(052)241-7979

<http://www.melcoinc.co.jp/>

R100

この冊子には、再生紙を使用しています。